令和7年6月

春日部市議会定例会議案

議 案 目 録

令和7年6月春日部市議会定例会

議案第51号	専決処分の承認を求めるについて (春日部市税条例の一部改正)	5
議案第52号	専決処分の承認を求めるについて (春日部市都市計画税条例の一部改正)	11
議案第53号	専決処分の承認を求めるについて (春日部市国民健康保険税条例の一部改正)	14
議案第54号	春日部市税条例の一部改正について	18
議案第55号	春日部市手数料条例の一部改正について	25
議案第56号	春日部市高齢者憩いの家条例の一部改正について	29
議案第57号	春日部市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例 の一部改正について	32
議案第58号	春日部市土砂のたい積の規制に関する条例の廃止について	34
議案第59号	豊春小学校外7校避難所空調設備設置工事請負契約の締結について	36
議案第60号	豊野小学校外4校避難所空調設備設置工事請負契約の締結について	37
議案第61号	東中学校体育館外壁等耐震対策工事請負契約の締結について	38
議案第62号	緑小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結について	39
議案第63号	武里小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結について	40
議案第64号	大增中学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結について	41
議案第65号	南桜井小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結について	42
議案第66号	大沼公園広域受援拠点施設整備工事請負契約の議決内容の一部変更 について	43
議案第67号	財産の取得について (春日部市春日部消防署浜川戸分署・幸松分署災害対応特殊救急自動車 及び高度救命処置用資機材)	44
議案第68号	財産の取得について (春日部市春日部消防団第3分団・第6分団消防ポンプ自動車 CD-I型)	45
議案第69号	令和7年度春日部市一般会計補正予算(第1号)について	46

議案第70号	令和7年度春日部市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	
	について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	47
議案第71号	令和7年度春日部市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	
	について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	48

議案第51号

専決処分の承認を求めるについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同法第179条第3項の規定によりこれを報告し承認を求める。

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

専決第 3 号

専 決 処 分 書

春日部市税条例の一部を改正する条例について、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分する。

令和7年3月31日

春日部市長 岩 谷 一 弘

春日部市税条例の一部を改正する条例

春日部市税条例（平成17年条例第75号）の一部を次のように改正する。

- (1) 次の表中、改正前の欄の項又は号（以下「改正前の項等」という。）の表示及びそれに対応する改正後の欄の項又は号（以下「改正後の項等」という。）の表示に下線が引かれた場合にあつては、当該改正前の項等を当該改正後の項等とする。
- (2) 次の表中、改正後の項等に対応する改正前の項等が存在しない場合にあつては、当該改正後の項等を加える。
- (3) 次の表中、改正前の欄の下線が引かれた字句をそれに対応する改正後の欄の下線が引かれた字句に改める。ただし、第1号に掲げる場合を除く。

改正後	改正前
<p>(種別割の税率)</p> <p>第82条</p> <p>(1)</p> <p>ア 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの（<u>ウ及びオ</u>に掲げるものを除く。）</p> <p style="padding-left: 40px;">年額 2,000円</p> <p>イ 二輪のもので、総排気量が0.05リットルを超え、0.09リットル以下の<u>もの（ウに掲げるものを除く。）</u>又は定格出力が0.6キロワットを超え0.8キロワット以下のもの</p> <p style="padding-left: 40px;">年額 2,000円</p> <p>ウ 二輪のもので、総排気量が0.125リットル以下かつ最高出力が4.0キロワット以下のもの</p> <p style="padding-left: 40px;">年額 2,000円</p> <p>エ 二輪のもので、総排気量が0.09リットルを超える<u>もの（ウに掲げるものを除く。）</u>又は定格出力が0.8キロワットを超えるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">年額 2,400円</p> <p>オ (略)</p> <p>(種別割の減免)</p> <p>第89条</p> <p>2</p> <p>(5) 原動機の総排気量又は<u>定格出力（第82条第1号ウに掲げる原動機付自転車にあつては、原動機の総排気量及び最高出力）</u></p>	<p>(種別割の税率)</p> <p>第82条</p> <p>(1)</p> <p>ア 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの（<u>エ</u>に掲げるものを除く。）</p> <p style="padding-left: 40px;">年額 2,000円</p> <p>イ 二輪のもので、総排気量が0.05リットルを超え、0.09リットル以下の<u>もの</u>又は定格出力が0.6キロワットを超え0.8キロワット以下のもの</p> <p style="padding-left: 40px;">年額 2,000円</p> <p>ウ 二輪のもので、総排気量が0.09リットルを超える<u>もの</u>又は定格出力が0.8キロワットを超えるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">年額 2,400円</p> <p>エ (略)</p> <p>(種別割の減免)</p> <p>第89条</p> <p>2</p> <p>(5) 原動機の総排気量又は<u>定格出力</u></p>

(身体障害者等に対する種別割の減免)

第90条

2 前項第1号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障害者若しくは身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）又はこれらの者の特定免許情報（同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号カード（同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。

(5) 運転免許証又は道路交通法第95条の2第2項第1号に規定する免許情報記録（以下この号において「免許情報記録」という。）の番号、運転免許の年月日、運転免許証又は免許情報記録の有効期限並びに運転免許の種類及び条件が付されている場合にはその条件

3 前項の場合において、免許情報記録個人番号カードを提示したときは、当該免許情報記録個人番号カードに記録された特定免許情報を確認するために必要な措置を受けなければならない。

4 (略)

5 (略)

(身体障害者等に対する種別割の減免)

第90条

2 前項第1号の規定によって種別割の減免を受けようとする者は、納期限までに、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障害者又は身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。

(5) 運転免許証の番号、交付年月日及び有効期限並びに運転免許の種類及び条件が付されている場合にはその条件

3 (略)

4 (略)

<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第10条の2</p> <p>23 法附則第15条第36項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>24 法附則第15条第37項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>25 法附則第15条第40項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。</p> <p>26 法附則第15条第41項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。 (新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第10条の3</p> <p>14 市長は、法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号)第5条の2第1項に規定する管理組合の管理者等から法附則第15条の9の3第2項に規定する期間内に施行規則附則第7条第17項各号に掲げる書類の提出がされ、かつ、当該特定マンションが法附則第15条の9の3第1項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第1項の規定を適用することができる。</p> <p>15 (略)</p> <p>16 (略)</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第10条の2</p> <p>23 法附則第15条第37項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>24 法附則第15条第38項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>25 法附則第15条第41項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。</p> <p>26 法附則第15条第42項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。 (新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第10条の3</p> <p>14 (略)</p> <p>15 (略)</p>
--	--

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。
(固定資産税に関する経過措置)
- 2 改正後の春日部市税条例(以下「新条例」という。)の規定中固定資産税に関する部分は、令和7年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和6年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。
(軽自動車税に関する経過措置)
- 3 新条例第82条(第1号に係る部分に限る。)の規定は、令和7年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和6年度分までの軽自動車税の種別割については、

なお従前の例による。

議案第 5 2 号

専決処分の承認を求めるについて

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同法第 1 7 9 条第 3 項の規定によりこれを報告し承認を求める。

令和 7 年 5 月 2 7 日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

専決第 4 号

専 決 処 分 書

春日部市都市計画税条例の一部を改正する条例について、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分する。

令和7年3月31日

春日部市長 岩 谷 一 弘

春日部市都市計画税条例の一部を改正する条例

春日部市都市計画税条例（平成17年条例第77号）の一部を次のように改正する。

(1) 次の表中、改正前の欄の下線が引かれた字句をそれに対応する改正後の欄の下線が引かれた字句に改める。

改正後	改正前
<p>附 則</p>	<p>附 則</p>
<p>(法附則第15条第36項の条例で定める割合)</p>	<p>(法附則第15条第37項の条例で定める割合)</p>
<p>7 法附則第15条第36項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p>	<p>7 法附則第15条第37項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p>
<p>(法附則第15条第37項の条例で定める割合)</p>	<p>(法附則第15条第38項の条例で定める割合)</p>
<p>8 法附則第15条第37項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p>	<p>8 法附則第15条第38項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p>
<p>(法附則第15条第41項の条例で定める割合)</p>	<p>(法附則第15条第42項の条例で定める割合)</p>
<p>9 法附則第15条第41項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p>	<p>9 法附則第15条第42項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p>
<p>(宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)</p>	<p>(宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)</p>
<p>20</p>	<p>20</p>
<p>21</p>	<p>21</p>
<p>22 法附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第33項まで、第36項、第37項、第41項若しくは第44項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</p>	<p>22 法附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第34項まで、第37項、第38項、第42項若しくは第45項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</p>

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の春日部市都市計画税条例の規定は、令和7年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和6年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

議案第53号

専決処分の承認を求めるについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同法第179条第3項の規定によりこれを報告し承認を求める。

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

専決第 5 号

専 決 処 分 書

春日部市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分する。

令和7年3月31日

春日部市長 岩 谷 一 弘

春日部市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

春日部市国民健康保険税条例（平成17年条例第120号）の一部を次のように改正する。

(1) 次の表中、改正前の欄の下線が引かれた字句をそれに対応する改正後の欄の下線が引かれた字句に改める。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">(国民健康保険税の減額)</p> <p>第21条</p> <p>(2) 世帯主、当該年度の賦課期日（賦課期日後に国民健康保険税の納付義務が発生した場合にはその発生した日。次号において同じ。）現在においてその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者（国民健康保険法第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であって、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。）につき算定した法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>30万5,000円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>(3) 世帯主、当該年度の賦課期日現在においてその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者につき算定した法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>56万円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p>	<p style="text-align: center;">(国民健康保険税の減額)</p> <p>第21条</p> <p>(2) 世帯主、当該年度の賦課期日（賦課期日後に国民健康保険税の納付義務が発生した場合にはその発生した日。次号において同じ。）現在においてその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者（国民健康保険法第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であって、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。）につき算定した法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>29万5,000円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>(3) 世帯主、当該年度の賦課期日現在においてその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者につき算定した法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>54万5,000円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p>

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の春日部市国民健康保険税条例の規定は、令和7年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和6年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第54号

春日部市税条例の一部改正について

春日部市税条例の一部を別紙記載のとおり改正する。

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

提案理由

地方税法等の一部改正に伴い、公示送達の規定等を改正したく提案いたします。

春日部市税条例の一部を改正する条例

春日部市税条例（平成17年条例第75号）の一部を次のように改正する。

- (1) 次の表中、改正後の欄の条（以下「改正後の条」という。）に対応する改正前の欄の条が存在しない場合にあつては、当該改正後の条を加える。
- (2) 次の表中、改正前の欄の下線が引かれた字句をそれに対応する改正後の欄の下線が引かれた字句に改める。

改正後	改正前
<p>(公示送達)</p> <p>第18条 法第20条の2の規定による公示送達は、<u>公示事項（同条第2項に規定する公示事項をいう。以下この条において同じ。）を地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）第1条の8第1項に規定する方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置をとるとともに、公示事項が記載された書面を春日部市公告式条例（平成17年条例第3号）第2条第2項に規定する掲示場に掲示し、又は公示事項を市の事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによってするものとする。</u></p>	<p>(公示送達)</p> <p>第18条 法第20条の2の規定による公示送達は、春日部市公告式条例（平成17年条例第3号）第2条第2項に規定する掲示場に掲示して行うものとする。</p>
<p>(納税証明事項)</p> <p>第18条の3 <u>施行規則</u>第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない事由により種別割を滞納している場合においてその旨とする。</p>	<p>(納税証明事項)</p> <p>第18条の3 <u>地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。）</u>第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない事由により種別割を滞納している場合においてその旨とする。</p>
<p>(所得控除)</p> <p>第34条の2 所得割の納税義務者が法第314条の2第1項各号のいずれかに掲げる者に該当する場合には、同条第1項及び第3項から第11項までの規定により雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額、<u>扶養控除額又は特定親族特別控除額</u>を、前年の合計所得金額が2,500万円以下である所得割の納税義務者については、同条第2項、第6</p>	<p>(所得控除)</p> <p>第34条の2 所得割の納税義務者が法第314条の2第1項各号のいずれかに掲げる者に該当する場合には、同条第1項及び第3項から第11項までの規定により雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額 <u>又は扶養控除額</u>を、前年の合計所得金額が2,500万円以下である所得割の納税義務者については、同条第2項、第6項及び第11項の規定</p>

項及び第11項の規定により基礎控除額をそれぞれその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。

(市民税の申告)

第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が90万円以下であるものに限る。))の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。))で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。)、法第314条の2第4項に規定する扶養控除額若しくは特定親族特別控除額(特定親族(同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第36条の3の2第1項第3号及び第36条の3の3第1項において同じ。))の前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。))に係るものを除く。))の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7の規定により控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。)の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第24条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(2)に掲げる者を除く。)については、この限りでない。

により基礎控除額をそれぞれその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。

(市民税の申告)

第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が90万円以下であるものに限る。))の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。))で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。)若しくは法第314条の2第4項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7の規定により控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。)の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第24条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(2)に掲げる者を除く。)については、この限りでない。

(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等
申告書)

第36条の3の2

(3) 扶養親族又は特定親族の氏名

(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養
親族等申告書)

第36条の3の3 所得税法第203条の6第1項の
規定により同項に規定する申告書を提出しなけ
ればならない者又は法の施行地において同項に
規定する公的年金等(所得税法第203条の7の
規定の適用を受けるものを除く。以下この項に
おいて「公的年金等」という。)の支払を受け
る者であつて、特定配偶者(所得割の納税義務
者(合計所得金額が900万円以下であるものに
限る。)の自己と生計を一にする配偶者(退職
手当等(第53条の2に規定する退職手当等に
限る。以下この項において同じ。)に係る所得を
有する者であつて、合計所得金額が95万円以下
であるものに限る。)をいう。第2号において
同じ。)又は扶養親族(年齢16歳未満の者又は
控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所
得を有する者に限る。)若しくは特定親族(退
職手当等に係る所得を有する者であつて、合計
所得金額が85万円以下であるものに限る。)を
有する者(以下この条において「公的年金等受
給者」という。)で市内に住所を有するもの
は、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税
法第203条の6第1項に規定する公的年金等の
支払者(以下この条において「公的年金等支払
者」という。)から毎年最初に公的年金等の支
払を受ける日の前日までに、施行規則で定め
るところにより、次に掲げる事項を記載した申告
書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長
に提出しなければならない。

(3) 扶養親族又は特定親族の氏名

附 則

(加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特
例)

第16条の2の2 令和8年4月1日以後に第92条
の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若
しくは消費等(次項において「売渡し等」とい
う。)が行われた加熱式たばこ(第92条第1号
オに掲げる加熱式たばこをいい、第93条の2の
規定により製造たばことみなされるものを含
む。以下この条において同じ。)に係る第94条

(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等
申告書)

第36条の3の2

(3) 扶養親族の氏名

(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養
親族等申告書)

第36条の3の3 所得税法第203条の6第1項の
規定により同項に規定する申告書を提出しなけ
ればならない者又は法の施行地において同項に
規定する公的年金等(所得税法第203条の7の
規定の適用を受けるものを除く。以下この項に
おいて「公的年金等」という。)の支払を受け
る者であつて、特定配偶者(所得割の納税義務
者(合計所得金額が900万円以下であるものに
限る。)の自己と生計を一にする配偶者(退職
手当等(第53条の2に規定する退職手当等に
限る。以下この項において同じ。)に係る所得を
有する者であつて、合計所得金額が95万円以下
であるものに限る。)をいう。第2号において
同じ。)又は扶養親族(年齢16歳未満の者又は
控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所
得を有する者に限る。)を有する者(以下この
条において「公的年金等受給者」という。)で
市内に住所を有するものは、当該申告書の提出
の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項
に規定する公的年金等の支払者(以下この条に
おいて「公的年金等支払者」という。)から毎
年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日ま
でに、施行規則で定めるところにより、次に掲
げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等
支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

(3) 扶養親族の氏名

附 則

第1項の製造たばこの本数は、同条第3項の規定にかかわらず、当分の間、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により換算した紙巻たばこ（第92条第1号アに掲げる紙巻たばこをいう。以下この項及び次項において同じ。）の本数によるものとする。

(1) 葉たばこ（たばこ事業法第2条第2号に規定する葉たばこをいう。）を原料の全部又は一部としたものを紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ（当該葉たばこを原料の全部又は一部としたものを施行規則附則第8条の4の2に規定するところにより直接加熱することによって喫煙の用に供されるものに限る。）当該加熱式たばこの重量（フィルターその他の施行規則附則第8条の4の3に規定するものに係る部分の重量を除く。以下この項から第3項までにおいて同じ。）の0.35グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの1本当たりの重量が0.35グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの1本をもって紙巻たばこの1本に換算する方法

(2) 前号に掲げるもの以外の加熱式たばこ 当該加熱式たばこの重量の0.2グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量が4グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの品目ごとの1個をもって紙巻たばこの20本に換算する方法

2 前項の規定により加熱式たばこのうち同項第1号ただし書の規定の適用を受けるもの及び同項第2号ただし書の規定の適用を受けるもの以外のものの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等が行われた加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を同項各号に掲げる区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

3 前項の計算に関し、同項の加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に0.1グラム未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

4 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ（第93条の2の規定により製造たばことみなされるもの

に限る。)のうち、次に掲げるものについては、同号ただし書の規定は、適用しない。

(1) 第1項第1号に掲げる加熱式たばこと併せて喫煙の用に供されるもの

(2) 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ(第93条の2の規定により製造たばことみなされるものを除く。)と併せて喫煙の用に供される加熱式たばこ(同条の規定により製造たばことみなされるものに限る。)であって当該加熱式たばこのみの品目のもの

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第34条の2、第36条の2第1項ただし書、第36条の3の2第1項第3号及び第36条の3の3第1項の改正規定並びに附則第3条の規定 令和8年1月1日
- (2) 附則第16条の2の次に1条を加える改正規定及び附則第4条の規定 令和8年4月1日
- (3) 第18条及び第18条の3の改正規定並びに次条の規定 地方税法等の一部を改正する法律(令和5年法律第1号)附則第1条第12号に掲げる規定の施行の日

(公示送達に関する経過措置)

第2条 改正後の春日部市税条例(以下「新条例」という。)第18条の規定は、前条第3号に掲げる規定の施行の日以後にする公示送達について適用し、同日前にした公示送達については、なお従前の例による。

(市民税に関する経過措置)

第3条 新条例第34条の2及び第36条の2第1項ただし書の規定は、令和8年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和7年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 令和8年度分の個人の市民税に係る申告書の提出に係る新条例第36条の2第1項の規定の適用については、同項ただし書中「特定親族特別控除額(特定親族(同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第36条の3の2第1項第3号及び第36条の3の3第1項において同じ。))(前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。))に係るものを除く。」とあるのは、「特定親族特別控除額」とする。

3 新条例第36条の3の2第1項の規定は、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日(以下この項及び次項において「1号施行日」という。)以後に支払を受けるべき新条例

第36条の2第1項ただし書に規定する給与について提出する新条例第36条の3の2第1項及び第3項の規定による申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき改正前の春日部市税条例（以下この項及び次項において「旧条例」という。）第36条の2第1項ただし書に規定する給与について提出した旧条例第36条の3の2第1項及び第3項の規定による申告書については、なお従前の例による。

- 4 新条例第36条の3の3第1項の規定は、1号施行日以後に支払を受けるべき所得税法（昭和40年法律第33号）第203条の6第1項に規定する公的年金等（同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）について提出する新条例第36条の3の3第1項の規定による申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第36条の3の3第1項の規定による申告書については、なお従前の例による。

（市たばこ税に関する経過措置）

第4条 次項に定めるものを除き、附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった加熱式たばこ（新条例附則第16条の2の2第1項に規定する加熱式たばこをいう。次項において同じ。）に係る市たばこ税については、なお従前の例による。

- 2 令和8年4月1日から同年9月30日までの間に、春日部市税条例第92条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこに係る同条例第94条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項及び新条例附則第16条の2の2の規定にかかわらず、次に掲げる製造たばこの本数の合計数によるものとする。

(1) 春日部市税条例第94条第3項の規定により換算した紙巻たばこ（新条例附則第16条の2の2第1項に規定する紙巻たばこをいう。次号において同じ。）の本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

(2) 新条例附則第16条の2の2の規定により換算した紙巻たばこの本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

- 3 前項各号に掲げる製造たばこの本数に1本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

議案第 5 5 号

春日部市手数料条例の一部改正について

春日部市手数料条例の一部を別紙記載のとおり改正する。

令和 7 年 5 月 2 7 日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

提案理由

地方公共団体情報システムの標準化等に伴い、手数料の額等の規定等を改正したく提案いたします。

春日部市手数料条例の一部を改正する条例

春日部市手数料条例（平成17年条例第80号）の一部を次のように改正する。

- (1) 次の表中、改正前の欄の号（以下「改正前の号」という。）の表示及びそれに対応する改正後の欄の号（以下「改正後の号」という。）の表示に下線が引かれた場合にあっては、当該改正前の号を当該改正後の号とする。
- (2) 次の表中、改正前の号に対応する改正後の号が存在しない場合にあっては、当該改正前の号を削る。
- (3) 次の表中、改正前の欄の下線が引かれた字句又は太線で囲まれた部分をそれに対応する改正後の欄の下線が引かれた字句又は太線で囲まれた部分に改める。ただし、第1号に掲げる場合を除く。

改正後	改正前																																										
<p>(手数料の額等)</p> <p>第2条</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>公簿等</u>に基づく証明及び<u>公簿等の</u>別表第</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td><u>写しに係る</u>手数料</td> <td></td> </tr> </table> <p>2</p> <p><u>(2) 公簿及び図面の写しについては、1枚をもって1件とする。ただし、課税台帳の写し又は名寄帳の写しについては、5枚までを1件とし、6枚以上の場合は5枚までを増すごとに1を加算した件数とする。</u></p> <p>別表第2（第2条関係）</p> <p style="text-align: center;">法令に基づく事務に係る手数料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">手数料を徴収する事務</th> <th style="width: 25%;">手数料の名称</th> <th style="width: 50%;">手数料の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地方税法第382条の3の規定による固定資産課税台帳に記載されている事項に係る証明書の交付</td> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td rowspan="2">1件につき 300円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(土地・家屋) 公課証明手数料</td> </tr> </tbody> </table>	<u>公簿等</u> に基づく証明及び <u>公簿等の</u> 別表第	4	<u>写しに係る</u> 手数料		手数料を徴収する事務	手数料の名称	手数料の額	地方税法第382条の3の規定による固定資産課税台帳に記載されている事項に係る証明書の交付	固定資産	1件につき 300円	(土地・家屋) 公課証明手数料	<p>(手数料の額等)</p> <p>第2条</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>公簿、公文書</u>に基づく証明及び<u>公</u>別表第</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td><u>簿の閲覧</u>手数料</td> <td></td> </tr> </table> <p>2</p> <p>(2) 公簿及び図面の閲覧については、公簿は1冊、図面は1枚をもって1件とする。</p> <p><u>(3) 公簿及び図面の写しについては、1枚をもって1件とする。</u></p> <p>別表第2（第2条関係）</p> <p style="text-align: center;">法令に基づく事務に係る手数料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">手数料を徴収する事務</th> <th style="width: 25%;">手数料の名称</th> <th style="width: 50%;">手数料の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">地方税法第382条の3の規定による固定資産課税台帳に記載されている事項に係る証明書の交付</td> <td style="text-align: center;">土地公課</td> <td rowspan="4">1件につき 300円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">証明手数料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">家屋公課</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">証明手数料</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">土地公租</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">公課証明</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">手数料</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">家屋公租</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">公課証明</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">手数料</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	<u>公簿、公文書</u> に基づく証明及び <u>公</u> 別表第	4	<u>簿の閲覧</u> 手数料		手数料を徴収する事務	手数料の名称	手数料の額	地方税法第382条の3の規定による固定資産課税台帳に記載されている事項に係る証明書の交付	土地公課	1件につき 300円	証明手数料	家屋公課	証明手数料		土地公租			公課証明			手数料			家屋公租			公課証明			手数料	
<u>公簿等</u> に基づく証明及び <u>公簿等の</u> 別表第	4																																										
<u>写しに係る</u> 手数料																																											
手数料を徴収する事務	手数料の名称	手数料の額																																									
地方税法第382条の3の規定による固定資産課税台帳に記載されている事項に係る証明書の交付	固定資産	1件につき 300円																																									
	(土地・家屋) 公課証明手数料																																										
<u>公簿、公文書</u> に基づく証明及び <u>公</u> 別表第	4																																										
<u>簿の閲覧</u> 手数料																																											
手数料を徴収する事務	手数料の名称	手数料の額																																									
地方税法第382条の3の規定による固定資産課税台帳に記載されている事項に係る証明書の交付	土地公課	1件につき 300円																																									
	証明手数料																																										
	家屋公課																																										
	証明手数料																																										
	土地公租																																										
	公課証明																																										
	手数料																																										
	家屋公租																																										
	公課証明																																										
	手数料																																										

	固定資産 (土地・ 家屋) 評 価証明手 数料	
	資産証明 手数料	
	台帳登録 登記事項 証明手数 料	
(略)	(略)	(略)
住民基本台帳 法(昭和42年 法律第81号) 第11条の2第 1項の規定に よる閲覧	住民基本 台帳の一 部の写し の閲覧手 数料	1人につき <u>300</u> 円

別表第4(第2条関係)

公簿等に基づく証明及び公簿等の写しに係る手数料

手数料を徴収する事務	手数料の名称	手数料の額
公簿、公文書及び図面に関する証明	埋・火葬に関する証明 身分に関する証明 農用地区域の除外証明 農業用施設用地の証明 農用地区域内の証明 境界確認証明	1件につき 300円

	土地評価 証明手数 料	
	家屋評価 証明手数 料	
	土地所有 証明手数 料	
	家屋所有 証明手数 料	
	土地台帳 記載事項 証明手数 料	
	家屋台帳 記載事項 証明手数 料	
(略)	(略)	(略)
住民基本台帳 法(昭和42年 法律第81号) 第11条の2第 1項の規定に よる閲覧	住民基本 台帳の一 部の写し の閲覧手 数料	1人につき <u>300</u> 円 <u>1冊につき</u> <u>3,000円</u>

別表第4(第2条関係)

公簿、公文書に基づく証明及び公簿の閲覧手数料

手数料を徴収する事務	手数料の名称	手数料の額
公簿、公文書及び図面に関する証明	埋・火葬に関する証明 身分に関する証明 農用地区域の除外証明 農業用施設用地の証明 農用地区域内の証明 境界確認証明	1件につき 300円

	道路幅員証明 市街化区域・市街化調整区域・既成市街地外の証明 納税猶予の特例適用の農地等該当証明 都市営農農地等該当証明 計画的宅地化等の証明 農家証明 耕作証明 受理・許可 済証明 交付証明 現況確認証明 小作地証明			道路幅員証明 市街化区域・市街化調整区域・既成市街地外の証明 納税猶予の特例適用の農地等該当証明 都市営農農地等該当証明 計画的宅地化等の証明 農家証明 耕作証明 受理・許可 済証明 交付証明 現況確認証明 小作地証明	
			公簿及び図面の 閲覧	閲覧（閲覧 台帳・公 図）	1件につき 300円

附 則

この条例は、令和7年8月12日から施行する。

議案第56号

春日部市高齢者憩いの家条例の一部改正について

春日部市高齢者憩いの家条例の一部を別紙記載のとおり改正する。

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

提案理由

春日部市庄和高齢者憩いの家の移転に伴い、名称及び位置の規定等を改正したく提案いたします。

春日部市高齢者憩いの家条例の一部を改正する条例

春日部市高齢者憩いの家条例（平成17年条例第103号）の一部を次のように改正する。

- (1) 次の表中、改正前の欄の号（以下「改正前の号」という。）の表示及びそれに対応する改正後の欄の号（以下「改正後の号」という。）の表示に下線が引かれた場合にあっては、当該改正前の号を当該改正後の号とする。
- (2) 次の表中、改正前の号に対応する改正後の号が存在しない場合にあっては、当該改正前の号を削る。
- (3) 次の表中、改正前の欄の下線が引かれた字句をそれに対応する改正後の欄の下線が引かれた字句に改める。ただし、第1号に掲げる場合を除く。

改正後	改正前																						
<p>(名称及び位置)</p> <p>第2条</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">名称</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日部市庄和高齢者憩いの家</td> <td style="text-decoration: underline;">春日部市大冨307番地 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>別表（第7条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">名称</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">休所日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日部市庄和高齢者憩いの家</td> <td>(1) <u>毎月第1月曜日及び第3月曜日</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) (略)</td> </tr> </tbody> </table>	名称	位置	春日部市庄和高齢者憩いの家	春日部市大冨307番地 1	名称	休所日	春日部市庄和高齢者憩いの家	(1) <u>毎月第1月曜日及び第3月曜日</u>		(2) (略)	<p>(名称及び位置)</p> <p>第2条</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">名称</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日部市庄和高齢者憩いの家</td> <td style="text-decoration: underline;">春日部市西金野井1053番地</td> </tr> </tbody> </table> <p>別表（第7条関係）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">名称</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">休所日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日部市庄和高齢者憩いの家</td> <td>(1) <u>日曜日</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日（元日を除く。）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) (略)</td> </tr> </tbody> </table>	名称	位置	春日部市庄和高齢者憩いの家	春日部市西金野井1053番地	名称	休所日	春日部市庄和高齢者憩いの家	(1) <u>日曜日</u>		(2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日（元日を除く。）		(3) (略)
名称	位置																						
春日部市庄和高齢者憩いの家	春日部市大冨307番地 1																						
名称	休所日																						
春日部市庄和高齢者憩いの家	(1) <u>毎月第1月曜日及び第3月曜日</u>																						
	(2) (略)																						
名称	位置																						
春日部市庄和高齢者憩いの家	春日部市西金野井1053番地																						
名称	休所日																						
春日部市庄和高齢者憩いの家	(1) <u>日曜日</u>																						
	(2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日（元日を除く。）																						
	(3) (略)																						

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年11月1日から施行する。
(春日部市総合センター条例の一部改正)
- 2 春日部市総合センター条例（平成17年条例第83号）の一部を次のように改正する。
 - (1) 次の表中、改正後の欄の号（以下「改正後の号」という。）に対応する改正前の欄の号が存在しない場合にあっては、当該改正後の号を加える。

改正後	改正前
<p>(施設及び運営)</p> <p>第3条</p> <p>8</p>	<p>(施設及び運営)</p> <p>第3条</p> <p>8</p>

(3) 春日部市庄和高齢者憩いの家（春日部市
高齢者憩いの家条例（平成17年条例第103号）
に規定する施設）

議案第57号

春日部市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正について

春日部市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を別紙記載のとおり改正する。

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩谷 一 弘

提案理由

土地改良法の一部改正に伴い、急施の場合の特例の規定を改正したく提案いたします。

春日部市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例

春日部市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例（平成17年条例第136号）の一部を次のように改正する。

(1) 次の表中、改正前の欄の下線が引かれた字句をそれに対応する改正後の欄の下線が引かれた字句に改める。

改正後	改正前
<p>(急施の場合の特例)</p> <p>第4条 法第96条の4第1項において準用する法第87条の4第1項の規定による<u>緊急防災等工事計画</u>及び第87条の5第1項の規定による応急工事計画に基づく事業に要する経費の賦課徴収については、あらかじめその徴収を受けるべき者の3分の2以上の同意を得なければならない。</p>	<p>(急施の場合の特例)</p> <p>第4条 法第96条の4第1項において準用する法第87条の4第1項の規定による<u>緊急防災工事計画</u>及び第87条の5第1項の規定による応急工事計画に基づく事業に要する経費の賦課徴収については、あらかじめその徴収を受けるべき者の3分の2以上の同意を得なければならない。</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第58号

春日部市土砂のたい積の規制に関する条例の廃止について

春日部市土砂のたい積の規制に関する条例を別紙記載のとおり廃止する。

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

提案理由

宅地造成等規制法の一部改正に伴い、条例を廃止したく提案いたします。

春日部市土砂のたい積の規制に関する条例を廃止する条例

春日部市土砂のたい積の規制に関する条例（平成17年条例第116号）は、廃止する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年7月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に廃止前の春日部市土砂のたい積の規制に関する条例（以下「旧条例」という。）第6条第1項又は第9条第1項の許可を受けて行われている土砂のたい積に関する旧条例第8条から第15条まで及び第18条から第22条までの規定の適用については、当該許可の期間が満了する日までの間（当該許可の期間が満了する日までに旧条例第19条の規定による命令を受けた者にあつては、当該命令に係る事由が消滅する日又は当該許可の期間が満了する日のいずれか遅い日までの間）は、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に旧条例第6条第1項又は第9条第1項の許可の申請があつた場合において、施行日の前日までに当該申請に対する処分がされないときは、当該申請は、同日に、却下されたものとみなす。
- 4 施行日前にされた旧条例第19条第2項の規定による命令を受けた者に対する旧条例第21条及び第22条の規定の適用については、当該命令に係る事由が消滅する日までの間は、なお従前の例による。
- 5 施行日前にした行為並びに附則第2項及び前項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（春日部市景観条例の一部改正）

- 6 春日部市景観条例（平成24年条例第40号）の一部を次のように改正する。
 - (1) 次の表中、改正前の欄の下線が引かれた字句をそれに対応する改正後の欄の下線が引かれた字句に改める。

改正後	改正前
（届出対象行為の追加） 第23条 法第16条第1項第4号の条例で定める行為は、令第4条第4号に掲げる <u>行為</u> とする。	（届出対象行為の追加） 第23条 法第16条第1項第4号の条例で定める行為は、令第4条第4号に掲げる <u>行為（春日部市土砂のたい積の規制に関する条例（平成17年条例第116号）第2条第2号に規定する土砂のたい積を除く。）</u> とする。

議案第59号

豊春小学校外7校避難所空調設備設置工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

- 1 工 事 名 豊春小学校外7校避難所空調設備設置工事
- 2 契約の方法 地方自治法施行令第167条の5の2（制限付一般競争入札）
- 3 契約金額 907,500,000円
- 4 契約の相手方 正和・本田特定建設工事共同企業体
代表者
春日部市豊野町二丁目32番地19
正和工業株式会社
代表取締役 横 田 生 樹
- 5 工 期 契約の日から令和8年3月25日まで

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

提案理由

豊春小学校外7校避難所空調設備設置工事の請負契約を締結したいので、春日部市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案いたします。

議案第60号

豊野小学校外4校避難所空調設備設置工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

- 1 工 事 名 豊野小学校外4校避難所空調設備設置工事
- 2 契約の方法 地方自治法施行令第167条の5の2（制限付一般競争入札）
- 3 契約金額 522,500,000円
- 4 契約の相手方 正和・ABC特定建設工事共同企業体
代表者
春日部市豊野町二丁目32番地19
正和工業株式会社
代表取締役 横 田 生 樹
- 5 工 期 契約の日から令和8年3月25日まで

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

提案理由

豊野小学校外4校避難所空調設備設置工事の請負契約を締結したいので、春日部市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案いたします。

議案第61号

東中学校体育館外壁等耐震対策工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

- 1 工 事 名 東中学校体育館外壁等耐震対策工事
- 2 契 約 の 方 法 地方自治法施行令第167条の5の2（制限付一般競争入札）
- 3 契 約 金 額 344,850,000円
- 4 契 約 の 相 手 方 正和・大和特定建設工事共同企業体
代表者
春日部市豊野町二丁目32番地19
正和工業株式会社
代表取締役 横 田 生 樹
- 5 工 期 契 約 の 日 か ら 令 和 8 年 3 月 1 7 日 ま で

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

提案理由

東中学校体育館外壁等耐震対策工事の請負契約を締結したいので、春日部市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案いたします。

議案第62号

緑小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

- 1 工 事 名 緑小学校校舎トイレ改修工事
- 2 契約の方法 地方自治法施行令第167条の5の2（制限付一般競争入札）
- 3 契約金額 249,700,000円
- 4 契約の相手方 中央・コダマホーム特定建設工事共同企業体
代表者
春日部市中央一丁目11番地2
第二高野ビル201
中央建設協同組合 春日部営業所
所長 樽見悦男
- 5 工 期 契約の日から令和8年2月27日まで

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩谷一弘

提案理由

緑小学校校舎トイレ改修工事の請負契約を締結したいので、春日部市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案いたします。

議案第63号

武里小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

- 1 工 事 名 武里小学校校舎トイレ改修工事
- 2 契約の方法 地方自治法施行令第167条の5の2（制限付一般競争入札）
- 3 契約金額 228,800,000円
- 4 契約の相手方 三ツ和・ムラタ特定建設工事共同企業体
代表者
春日部市中央六丁目3番地11
三ツ和総合建設業協同組合 埼玉東部営業所
所長 小林 功 人
- 5 工 期 契約の日から令和8年2月27日まで

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

提案理由

武里小学校校舎トイレ改修工事の請負契約を締結したいので、春日部市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案いたします。

議案第64号

大增中学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

- 1 工 事 名 大增中学校校舎トイレ改修工事
- 2 契約の方法 地方自治法施行令第167条の5の2（制限付一般競争入札）
- 3 契約金額 218,094,800円
- 4 契約の相手方 大和・正和特定建設工事共同企業体
代表者
春日部市大沼六丁目14番地2
大和建设工業株式会社
代表取締役 柏 崎 静 雄
- 5 工 期 契約の日から令和8年2月27日まで

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

提案理由

大增中学校校舎トイレ改修工事の請負契約を締結したいので、春日部市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案いたします。

議案第65号

南桜井小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

- 1 工 事 名 南桜井小学校校舎トイレ改修工事
- 2 契約の方法 地方自治法施行令第167条の5の2（制限付一般競争入札）
- 3 契約金額 196,350,000円
- 4 契約の相手方 岩崎・大栄特定建設工事共同企業体
代表者
春日部市中央一丁目7番地3
ライフビルⅡ-C
岩崎工業株式会社 春日部営業所
営業所長 岩 崎 重 広
- 5 工 期 契約の日から令和8年2月27日まで

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

提案理由

南桜井小学校校舎トイレ改修工事の請負契約を締結したいので、春日部市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案いたします。

議案第66号

大沼公園広域受援拠点施設整備工事請負契約の議決内容の一部変更について

令和7年3月19日付け議案第47号をもって議決された大沼公園広域受援拠点施設整備工事請負契約の議決内容の一部を次のとおり変更する。

- 1 契約金額 「1,254,000,000円」とあるのを
「1,270,208,500円」に変更する。

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

提案理由

契約金額を変更する必要性が生じたので、議決内容の一部を変更したく提案いたします。

議案第67号

財産の取得について

次のとおり財産を取得する。

1 取得する財産

種 類 物 品

物品名 春日部市春日部消防署浜川戸分署・幸松分署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材

2 取得金額 75,790,000円

内訳 災害対応特殊救急自動車 46,156,000円

高度救命処置用資機材 29,634,000円

3 取得の方法 地方自治法施行令第167条の5の2（制限付一般競争入札）

4 契約の相手方 災害対応特殊救急自動車

春日部市緑町四丁目6番32号

埼玉トヨタ自動車株式会社 春日部店

店長 窪田 直樹

高度救命処置用資機材

東京都豊島区駒込一丁目14番9号

エイバン商事株式会社

代表取締役 武内 淳一

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩谷 一 弘

提案理由

春日部市春日部消防署浜川戸分署・幸松分署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材を取得するため、春日部市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により提案いたします。

議案第68号

財産の取得について

次のとおり財産を取得する。

1 取得する財産

種 類 物 品

物品名 春日部市春日部消防団第3分団・第6分団消防ポンプ自動車CD-I型

2 取得金額 48,840,000円

3 取得の方法 地方自治法施行令第167条の5の2（制限付一般競争入札）

4 契約の相手方 さいたま市南区辻四丁目18番10号

埼玉消防機械株式会社 中央支店

支店長 高 橋 怜

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

提案理由

春日部市春日部消防団第3分団・第6分団消防ポンプ自動車CD-I型を取得するため、春日部市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により提案いたします。

議案第 6 9 号

令和 7 年度春日部市一般会計補正予算（第 1 号）について

令和 7 年度春日部市一般会計補正予算（第 1 号）を別冊のとおり提出する。

令和 7 年 5 月 2 7 日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

議案第70号

令和7年度春日部市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について

令和7年度春日部市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）を別冊のとおり提出する。

令和7年5月27日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

議案第 7 1 号

令和 7 年度春日部市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）について

令和 7 年度春日部市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）を別冊のとおり提出する。

令和 7 年 5 月 2 7 日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘